

2022年度（2023年3月期）決算説明会における質疑応答

日 時	2023年5月11日（木）14:00 ～ 15:00
形 式	本社での対面と Web のハイブリッド形式
説 明 者	代表取締役社長 CEO 兼 COO 奥田 久栄 取締役副社長執行役員 CFO 酒入 和男 企画統括部長 多和 淳也 財務戦略統括部長 吉田 哲臣

【2023年度見通しについて】

質問	回答
セグメント別の利益見通し及び実力利益の水準について解説が欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度各セグメントの通期見通しは、燃料事業で900億円、海外発電事業で100億円、国内火力・ガス事業で1,100億円、調整額で▲600億円である。 2022年度の特異要因を除く実力利益の水準は1,400億円程度と考えている。
事業計画において、2025年度の海外発電事業の利益割合を全体の20%とすることを掲げているが、現状の低い水準からそこまで拡大させることは可能なのか。	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンのアボイティス・パワー社をはじめとするアジアの大手電力会社に出資参画し、当社もその経営に関わって収益率を上げる施策を打つ等、利益向上に貢献する取り組みを着実に積み上げている。 北米では、激しい市場価格の値動きの影響でマーチャント発電事業の収益が厳しい状況であったが、ヘッジ取引の見直し等での収益改善を検討している。 これらの取り組みを通じて、2025年度には海外発電事業の利益割合を全体の2割まで拡大させることを目指す。

【カーボンニュートラル（以下、CN）に向けた取り組みについて】

質問	回答
国内外のCNに向けた動きを踏まえ、御社が掲げているゼロエミッション火力について解説が欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月公表の「JERA ゼロエミッション2050」で掲げたCN戦略は、再生可能エネルギーと水素・アンモニアを燃料とするゼロエミッション火力を組み合わせることで、2050年にCO2排出ゼロに挑戦するもの。ゼロエミッション火力は、石炭の代わりにアンモニアを、LNGの代わりに水素を燃料として使う発電設備で、気象等に左右される再生可能エネルギーの不安定性を補完できる。再生可能エネルギーを増やししながら、化石燃料火力発電のゼロエミッション火力への切り替えを組み合わせ、経済成長を支えるためのエネルギーの安定供給と脱炭素化を両立することができると思う。

	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化は、対応可能な国・地域だけで行うのではなく、グローバルレベルで行う・行えることが重要。国・地域によって異なる事情に応じて様々なオプションを組み合わせることで、脱炭素化を加速させることができると考える。再生可能エネルギーの拡大だけでなく、ゼロエミッション火力という取り組みを組み合わせることの有効性は高いと考えている。
火力発電事業を担いながら段階的にゼロエミッション化をしていくにあたり、重要なポイントを伺いたい。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー・ゼロエミッション火力それぞれの特性と強みを活用して、多様な価値を社会に提供していくことが重要である。再生可能エネルギーは、環境価値と電力量(kWh)を提供することができる一方、出力(kW)を柔軟に提供できない。一方、ゼロエミッション火力は、安定かつ柔軟に出力(kW)を提供できる。デジタル化技術も活用してこれらの価値を細分化し、提供する仕組みづくりが重要と考える。そしてこの仕組みを通じて短期から長期に至る安定供給、脱炭素と経済性を高度にバランスさせる新しい需給基盤の構築につなげることも重要であると考えている。

【調達戦略について】

質問	回答
今後も再び需給がタイトになる可能性もあろう。どのような調達戦略を考えているのか。	<ul style="list-style-type: none"> 季節によって大きく変動する発電量に加え再生可能エネルギーが加わり、数量変動がますます大きくなっている。激しい数量変動の中でも確実・安定的に燃料を調達できるかが、極めて重要と考える。 JERA Global Markets社は、グローバルな燃料ネットワークを構築してきており、安定した調達と柔軟な数量調整を行うことができる世界でも稀有な機能を保有している。この機能を最大限に活用した調達を考えている。

【電力販売について】

質問	回答
両株主会社との関係について伺いたい。	<ul style="list-style-type: none"> 資本関係に関わらず、お客さまとの取引では、アームスレングスの関係をしっかりと維持している。内外無差別に取り扱うことを大原則としており、今後とも徹底していく。

以上

将来の見通しの記述について

本資料にある計画、戦略、業績予想等に関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、為替レート等不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境等が本資料の記述と異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。